

事務事業名	遠藤まちづくり推進事業費										担当課	部課名	市民自治部遠藤市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	05	課等の長	若宮 隆志	電話	6277

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、地域の特性や個性を生かしながら、各地区でそれぞれの事業に取り組むもの。						
事業目的及び必要性	遠藤地区の地域まちづくりテーマ「人と自然がいきづくまち」夢のあるまち遠藤を実現するため、高齢者を含めだれもが住み慣れた場所で安心して生活できる環境づくりの推進及び地域の観光資源を活用し広域的な取組を進めることにより地域振興を図ることを目的にしている。これらの事業を推進することにより、郷土愛あふれるまちづくりが達成されるため、必要性がある。						
対象	1. 個人	市民(遠藤地区)				11,922 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 地域主体のまちづくりを進めるためには行政とのマルチパートナーシップが必要である。また、高齢化が進む中、高齢者が住み慣れた地域で孤立することがなく、安心して住み続けられる環境を整備していくため。		コミュニティの活性化による持続可能な地域づくりの推進	
		指針体系コード	
		2-3-61	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
現在、仕事や家庭に力をいれている現役世代が地域活動に参加し、人と自然がいきづく、夢のあるまちづくりが進められている。			
		貢献する主なSDGsのゴール	
		11 住み続けられるまちづくりを	
		17 パートナーシップで目標を達成しよう	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること	2.91 点	2.88 点	2.89 点	2.84 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額 683 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報償費	43 千円	地域活動の広報充実事業・自然環境推進事業・高齢者見守りネットワーク体制推進事業
	需用費	381 千円	地域活動の広報充実事業・自然環境推進事業
	役務費	10 千円	遠藤魅力アップ推進事業
	使用料及び賃借料	249 千円	遠藤魅力アップ推進事業
【参考】 令和4年度 予算額 878 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	90 千円	地域活動の広報充実事業・自然環境推進事業・高齢者見守りネットワーク体制推進事業
	需用費	407 千円	地域活動の広報充実事業・自然環境推進事業
	役務費	52 千円	遠藤魅力アップ推進事業
	使用料及び賃借料	264 千円	遠藤魅力アップ推進事業
	負担金補助及び交付金	65 千円	自然環境推進事業

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.80人工	1.80人工	1.80人工	1.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	1.80人工	1.80人工	1.80人工	1.80人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			1.00人	2.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	1. 遠藤魅力アップ推進事業: 2市1町広域連携による小出川彼岸花まつり(規模を縮小)及びあじさいまつり(規模を縮小)の観光客等に対応するための仮設トイレ(5基)を設置した。 2. 地域活動の広報充実事業: 遠藤地区内の児童生徒の視点で描く遠藤の自然や風景、農産物等をテーマとしたポスターを募集し、「わがまちポスターコンクール」を開催し、遠藤地区のPRを行った。 3. 高齢者見守りネットワーク体制推進事業: コロナ禍の不安解消のため、「お元気ですか」と地域の方に投げかけるチラシを作成し配布した。 4. 自然環境推進事業: 環境保全活動として地域に残る健康の森の保全活動を地域住民と連携し実施した。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	まちづくり事業の実施	事業	9	8	6	8	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	まちづくり事業の実施(予算化事業)	事業	4	4	5	4	
	まちづくり事業の実施(予算化なし)	事業	4	4	1	4	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	まちづくり事業の実施	事業	8	8	6	8	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	17,257	18,152	20,670	23,821	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,075	18,136	20,677	23,819	
	事業費(支出済額)	729	642	692	683	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	17,346	17,494	19,985	23,136	
	①常時勤務職員等の給与等	16,501	16,454	16,799	16,761	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	2,212	5,623	
	③退職金相当額	845	1,040	974	752	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-818	16	-7	2	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-818	16	-7	2	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	512	641	691	0	
(3)現金を伴う収入 (千円)	512	641	691	0		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他(広告料収入)	512	641	691	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用) A-B E	16,745	17,511	19,979	23,821		
分析指標	項目	まちづくり事業の実施 F	8	8	6	8
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		2,157,125.00	2,269,000.00	3,445,000.00	2,977,564.41
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		39.00 429,317	40.44 433,060	45.92 435,121	54.26 438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルスの影響で、様々な事業が中止、または規模縮小での事業実施となった。未だ収束が見込めない状況下ではあるが、感染症対策を十分に行いながら可能な事業を実施するとともに、事業そのものの在り方を検討する必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	新型コロナウイルスが未だ収束が見込めない状況下ではあるが、感染症対策を十分に行いながら、可能な事業を実施した。
(3) 令和3年度末時点の課題	新型コロナウイルスの感染者数は減少傾向にあると思われるが、予断を許されない状況が続いている。引き続き動向を注視しながら、事業を進めていく必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	新型コロナウイルスは未だ収束が見込めない状況下ではあるが、感染症対策を十分に行いながら事業内容を検討し可能な事業を実施する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>郷土づくり推進会議をはじめとした各種地域団体の担い手不足と高齢化が顕著であり、自治会への加入率が低くなる一方で、高齢者の増加に伴い見守り活動や核家族化による子育て支援など、地域に期待される領域は拡大している。現役世代は、仕事、家庭が優先されるため、地域活動への参加はあまり見込めない状況があるが、地域の絆やコミュニティの必要性は認識しているものと思われる。</p>	
他市等の事例	<p>他市においても、各種地域団体の担い手不足と高齢化が顕著となっている。地域住民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例がある。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>地区全体集会、アンケート調査等 コロナ禍における生活や地域活動の変化について、実態調査を実施（遠藤地区における個別配布、郵送による回収） 慶應大学SFCの調査に遠藤まちづくり推進協議会ほか地域団体が協力。</p>
	把握内容	<p>地域コミュニティの活性化 実態調査の結果、課題として増大したストレスを軽減させること及び運動機会の減少を払拭する対策の必要があることが浮きあがった。</p>
	対応等	<p>地域コミュニティの活性化に関する検討を行った。 実態調査の結果を遠藤まちづくり推進協会全体会議や遠藤地区ニュースにより広く周知し、意識啓発を図った。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>地区まちづくり事業については、高齢者の見守り体制の推進や自然環境推進事業の実施、あじさいまつり、小出川彼岸花まつりなど継続した地域振興に向けた取組により成果として表れてきている。 今後も行政と地域団体やボランティア団体等との連携を推進し、だれもが楽しく安心して生活ができる地域づくりに向けた取組を進めていく必要がある。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	<p>地区まちづくり事業については、早急な事業の実現化を図るとともに地域課題の解決に向け、行政とのマルチパートナーシップを構築し、まちづくりに向けた取組を進めていく。 また、現役世代がまちづくりに参加できるような魅力ある将来のまちの姿を検討、発信していく。</p>	

9. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/9/2
----	-------	----	------	-----	----------